

平成18年12月期

中間決算短信(連結)

平成18年8月9日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証 市場1部

コード番号 2572

本社所在都道府県 埼玉県

(URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 博史

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 野田 清次

(048) 774 - 1132

決算取締役会開催日 平成18年8月9日

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 33.4%

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年6月中間期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年6月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月中間期	59,883	(3.2)	1,659	(24.5)	1,603	(25.7)
17年6月中間期	61,864	(2.8)	2,199	(7.2)	2,157	(2.5)
17年12月期	132,649		5,275		5,651	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年6月中間期	715	(26.2)	13	70		
17年6月中間期	968	(41.0)	18	10		
17年12月期	3,086		57	10		

(注) 持分法投資損益 18年6月中間期 13百万円 17年6月中間期 104百万円 17年12月期 235百万円

期中平均株式数(連結) 18年6月中間期 52,188,130株 17年6月中間期 53,532,896株

17年12月期 53,274,297株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益各欄におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年6月中間期	73,127	62,051	84.9	1,202	05
17年6月中間期	73,811	62,403	84.5	1,165	72
17年12月期	74,478	62,853	84.4	1,200	96

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年6月中間期 51,621,622株 17年6月中間期 53,532,315株

17年12月期 52,298,903株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年6月中間期	3,796	2,279	1,415	5,307
17年6月中間期	3,579	1,871	536	6,040
17年12月期	11,203	8,456	2,410	5,205

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年12月期の連結業績予想(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	129,300	4,600	2,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円49銭 営業利益(通期) 4,600百万円

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の(連結)6ページを参照して下さい。

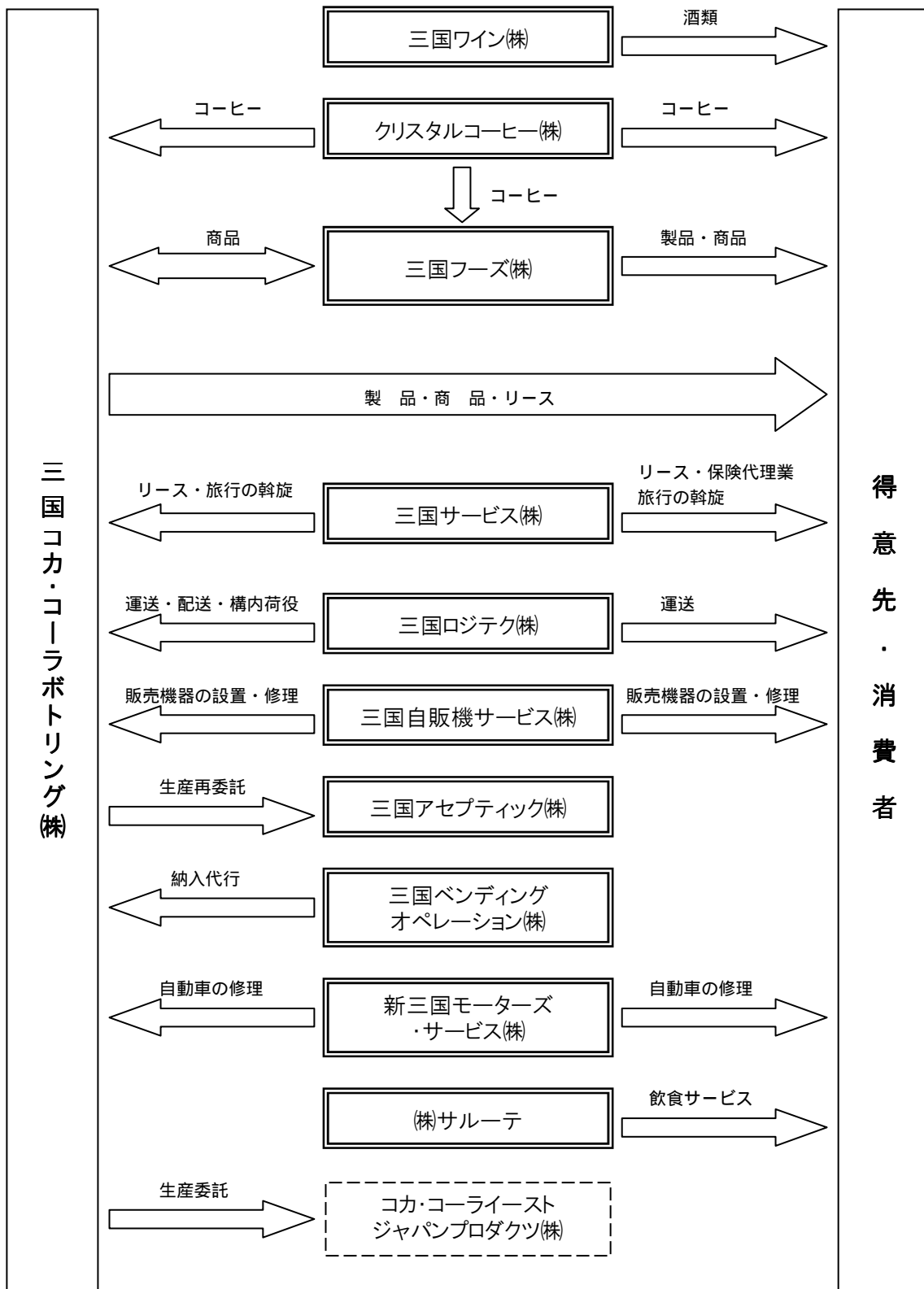
企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が 1 社あります。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

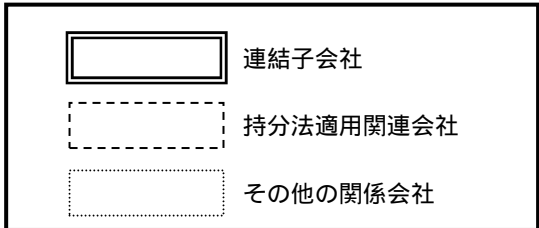
事業区分	主な事業内容	会社	
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コラ・イーストジャパンプロダクツ株式会社
	コーヒー部門	コーヒーの焙煎加工・販売	クリスタルコーヒー株式会社 三国フーズ株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジテック株式会社 三国ベンディングオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	保険・リース部門	損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業	三国サービス株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 旅行業 自動車修理業 飲食店の経営	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社 新三国モーターズ・サービス株式会社 株式会社サルデーテ

事業系統図



三井物産(株)

当社グループは、三井物産(株)より原材料等を仕入れております。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」の三精神の下、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。

また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、企業価値の増大に努めてまいります。

これらにより、消費者、取引先、株主の皆様から常に期待され、その期待に応えられる企業を目指していきたくと考えております。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

上記方針に基づき、当中間期の配当金は1株につき10円とさせていただきました。期末配当金は期首計画どおり1株につき10円を予定しており、年間配当金は1株につき20円となる見込みです。

また、自己株式取得枠(上限200万株、30億円)を設定し、当中間期中に676,600株取得し、株主への利益還元積極的に取り組んでまいりました。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

3. 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人を含め投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的に、平成16年10月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結営業利益46億円を経営目標としております。

5. 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略

当社グループの主力事業である清涼飲料業界の事業環境は、成熟市場下における新製品開発競争や販売価格の下落により企業収益が圧迫される厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような状況のなか、厳しい環境により的確に対応すべく平成18年1月に組織改編を実施し、組織体制の整備を図ったうえで、本年を基盤整備の年と位置付けた経営方針を策定いたしました。

「営業力の強化」として、エリア管理を深化させるため営業本部内に支社制を導入し、責任の所在をより明確にし、利益を伴う売上高の増大を課題とし、取り組みを実施してまいります。

「コスト競争力の強化」として、業務本部を新設し、営業サポート機能を集約し、改革推進を図る組織といたしました。また、物流費を中心とした販売管理費についても効率的経営を課題とし、コスト競争力の強化を実行してまいります。

今年度は基盤整備を着々と実行し、その成果を確認しながら中長期的な経営計画の骨格策定へ繋げていく所存です。

また、様々なステークホルダー(利害関係者)との良好な関係を維持しながら持続的発展を遂げるためには企業の社会的な責任の遂行がますます重要になり、特に「コンプライアンス」・「環境」への対応については引き続き、様々な施策を実施してまいります。

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	33.4	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、札幌、福岡、米国ナスダック(ADR)

(2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社の関連会社であり当該企業と連携を緊密にしながらも、事業活動や経営判断において一定の独立性を保持しております。

(3) 親会社等との取引に関する事項

三井物産株式会社は、当社販売商品等の購入先であり、条件等につきましては他の一般の取引先と同様です。

7. その他、会社の経営上の重要な事項

(1) 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

8. 環境経営への取組み

当社グループは環境経営を重要な経営課題として捉え、業務改善と環境改善の両立を目指しております。ISO14001の運用(2003年11月当社グループ全拠点で認証取得)のほか、コカ・コーラシステム独自の環境マネジメント「eKOシステム」を導入し、環境負荷の低減と、循環型社会形成の実現に貢献してまいります。また、教育・文化・福祉・スポーツなどへの社会貢献活動を今後も継続して実施し、企業市民としての責務を果せるよう努めてまいります。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、個人消費および設備投資の増加等、景気は回復基調で推移いたしました。清涼飲料業界においては、特に4月以降の天候不順が響き市場全体で1%程度減少するなか、新製品開発・低価格競争、原油価格や諸原材料高騰により、企業収益が圧迫される厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、「営業力の強化」と「コスト競争力の強化」を経営基本方針に掲げ、経営基盤の強化に努めてまいりました。

製品面では、コカ・コーラ生誕120周年キャンペーン、「アクエリアスフリースタイル」の発売、「爽健美茶」、「ジョージア」のリニューアルなど主要4大ブランドの市場活性化を図るとともに、新製品では「からだ巡茶」「心地よい毎日 L-92 緑茶(カルピス社共同プロジェクト)」をはじめ新規需要の掘り起こしに注力してまいりました。

販売面では、収益性の高いフル・サービスチャンネルを最重点チャンネルとして捉え各種自動販売機対策のほか、開発専門組織の強化により市場開発を促進し、販売チャンネル構成比を高めてまいりました。量販店チャンネルにおいては、パッケージ(容器)構成比の改善に注力し、収益性向上に努めてまいりました。

製造・物流面においては、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社とともに全国規模での調達・製造・物流におけるコスト削減に取り組んでまいりました。一方、当社グループ独自の物流コスト削減にも取り組んでまいりました。

管理面においては、ポトラー共同システム「標準支店システム」の導入・構築、BPRの推進による業務プロセスの最適化など「コスト競争力強化」の基盤整備を図り、グループ全体でコスト削減に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高598億83百万円(前年同期比3.2%減)、営業利益16億59百万円(前年同期比24.5%減)、経常利益16億3百万円(前年同期比25.7%減)中間純利益は7億15百万円(前年同期比26.2%減)となりました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 5. 会社の対処すべき課題および中長期的な経営戦略」に記載のとおりであります。

通期の連結の業績につきましては、売上高1,293億円(前期比2.5%減)、営業利益46億円(前期比12.8%減)、経常利益46億円(前期比18.6%減)、当期純利益24億円(前期比22.2%減)を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ1億2百万円（2.0%）増加し、53億7百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は37億96百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益13億75百万円、減価償却費32億13百万円、仕入債務の減少額8億4百万円等によるものであります。なお、前年同期と比べ2億17百万円（6.1%）の収入増となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は22億79百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出32億24百万円、有価証券の売却及び償還による収入12億円、有価証券の取得による支出10億円等によるものです。なお、前年同期と比べ4億7百万円（21.8%）の支出増となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は14億15百万円となりました。これは配当金の支払額5億22百万円、自己株式の取得による支出8億92百万円によるものです。なお、前年同期と比べ8億78百万円（163.7%）の支出増となっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成16年 6月中間期	平成17年 6月中間期	平成18年 6月中間期	平成16年 12月期	平成17年 12月期
自己資本比率（%）	78.7	84.5	84.9	83.5	84.4
時価ベース自己資本比率（%）	69.0	79.4	91.8	71.2	81.6
債務償還年数（年）	0.013	0.011	0.012	0.017	0.004
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	17,394.7	11,189.7	9,965.5	7,974.4	22,931.8

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値×期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

3. 事業等のリスク

(1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼働に伴い、平成17年1月からザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社および当社の4社による製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社および当社の3社によるディストリビューション許諾契約に基づき、当社は営業活動を行っております。

(2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による調達・製造・物流の一元化について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務を一元的に統括し、

全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減を図るために設立されたコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社に資本参加しております。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (B) (平成17年6月30日現在)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(資産の部)		%		%			%
流動資産							
1.現金及び預金	5,308		6,041		732	5,206	
2.受取手形及び売掛金	8,004		8,398		393	8,299	
3.有価証券			701		701	200	
4.たな卸資産	5,013		4,566		446	4,948	
5.短期貸付金	3,442		2,517		925	5,756	
6.未収入金	2,548		3,740		1,191	2,686	
7.その他	3,624		4,567		943	3,527	
貸倒引当金	21		21		0	24	
流動資産計	27,920	38.2	30,513	41.3	2,592	30,599	41.1
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	8,783		8,258		524	9,082	
(2)機械装置及び運搬具	2,004		1,238		765	2,161	
(3)販売機器	12,780		13,491		711	12,644	
(4)土地	7,795		7,987		192	7,837	
(5)その他	743		2,055		1,312	712	
有形固定資産計	32,106	43.9	33,033	44.8	926	32,439	43.5
2.無形固定資産	1,566	2.1	1,154	1.6	411	1,694	2.3
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	6,559		5,761		798	6,707	
(2)その他	5,062		3,442		1,619	3,138	
貸倒引当金	88		93		5	102	
投資その他の資産計	11,533	15.8	9,109	12.3	2,423	9,743	13.1
固定資産計	45,206	61.8	43,297	58.7	1,908	43,878	58.9
資産合計	73,127	100.0	73,811	100.0	683	74,478	100.0

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (B) (平成17年6月30日現在)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債							
1.支払手形及び買掛金	2,808		3,234		426	3,613	
2.未 払 費 用	3,608		3,792		183	4,012	
3.賞 与 引 当 金	285				285		
4.役員賞与引当金	29				29		
5.そ の 他	3,056		2,859		196	2,804	
流 動 負 債 計	9,788	13.4	9,886	13.4	98	10,429	14.0
固 定 負 債							
1.退職給付引当金	4		176		171	183	
2.役員退職引当金	44		31		12	41	
3.長 期 未 払 金	448		816		368	417	
4.従業員長期未払金	610		329		281	378	
5.そ の 他	179		166		12	174	
固 定 負 債 計	1,287	1.7	1,521	2.1	234	1,194	1.6
負 債 合 計	11,075	15.1	11,408	15.5	332	11,624	15.6
(資 本 の 部)							
資 本 金			5,407	7.3		5,407	7.3
資 本 剰 余 金			5,357	7.2		5,357	7.2
利 益 剰 余 金			51,598	69.9		53,180	71.4
その他有価証券 評価差額金			61	0.1		268	0.3
自 己 株 式			22	0.0		1,360	1.8
資 本 合 計			62,403	84.5		62,853	84.4
負 債 及 び 資 本 合 計			73,811	100.0		74,478	100.0

科 目	期 別	当中間連結会計期間末 (A) (平成18年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (B) (平成17年6月30日現在)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度末 (平成17年12月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		(純資産の部)						
株 主 資 本								
1.資 本 金		5,407	7.4					
2.資 本 剰 余 金		5,357	7.4					
3.利 益 剰 余 金		53,328	72.9					
4.自 己 株 式		2,253	3.1					
株 主 資 本 計		61,840	84.6					
評 価 ・ 換 算 差 額 等								
その他有価証券								
1. 評価差額金		206	0.3					
2.繰延ヘッジ損益		4	0.0					
評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		211	0.3					
純 資 産 合 計		62,051	84.9					
負 債 及 び 純 資 産 合 計		73,127	100.0					

中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比較増減 (A) - (B)		前連結会計年度
		(平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	(平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	金 額	増減率	(平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)
売 上 高		59,883	61,864	1,980	3.2	132,649
売 上 原 価		35,001	36,327	1,326	3.7	78,618
売 上 総 利 益		24,882	25,537	654	2.6	54,030
販売費及び一般管理費	1	23,222	23,337	114	0.5	48,754
営 業 利 益		1,659	2,199	539	24.5	5,275
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息		44	26	18		63
2.受 取 配 当 金		15	18	3		34
3.受 取 賃 貸 料		27	28	0		56
4.投資有価証券売却益		32		32		378
5.保 険 返 戻 金		16		16		
6.持分法による投資利益			104	104		235
7.雑 収 入		22	39	17		63
営 業 外 収 益 計		159	216	57	26.4	831
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息		0	0	0		0
2.固 定 資 産 処 分 損		185	216	31		397
3.持分法による投資損失		13		13		
4.雑 支 出		17	42	24		58
営 業 外 費 用 計		216	258	42	16.4	455
経 常 利 益		1,603	2,157	554	25.7	5,651
特 別 利 益						
1.固 定 資 産 売 却 益		0	29	28		232
2.貸倒引当金戻入益		1	0	1		0
3.厚生年金基金清算益						31
特 別 利 益 計		2	30	27	91.9	264
特 別 損 失						
1.固 定 資 産 除 却 損		6	31	24		57
2.固 定 資 産 売 却 損						72
3.投資有価証券評価損		7	4	3		4
4.貸倒引当金繰入額						36
5.減 損 損 失	2	119		119		
6.新 札 対 応 費 用			428	428		438
7.固 定 資 産 廃 棄 負 担 金		22		22		189
8.確定拠出年金移行時不足額		73		73		
特 別 損 失 計		229	463	233	50.4	797
税金等調整前中間(当期)純利益		1,375	1,724	348	20.2	5,118
法人税、住民税及び事業税		809	329	480		646
法 人 税 等 調 整 額		149	426	575		1,385
中 間 (当 期) 純 利 益		715	968	253	26.2	3,086

中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (A)	前中間連結会計期間 (B)	比較増減	前連結会計年度
	(平成18年1月1日～ 平成18年6月30日)	(平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	(A) - (B)	(平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		5,357		5,357
資本剰余金中間期末(期末)残高		5,357		5,357
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		51,219		51,219
利益剰余金増加高				
1.中間(当期)純利益		968		3,086
利益剰余金減少高				
1.配 当 金		535		1,070
2.役 員 賞 与		54		54
利益剰余金減少高計		590		1,125
利益剰余金中間期末(期末)残高		51,598		53,180

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間(自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

(百万円未満切捨て表示)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	自 己 株 式	株主資本 合 計	その他有 価証券評 価差額金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換 算差額等 合 計	
平成17年12月31日残高	5,407	5,357	53,180	1,360	62,585	268		268	62,853
中間連結会計期間 中の変動額									
剰余金の配当			522		522				522
中間純利益			715		715				715
自己株式の取得				892	892				892
役員賞与金			44		44				44
株主資本以外の 項目の中間連結 会計期間中の 変動額(純額)						61	4	57	57
中間連結会計期間 中の変動額合計			147	892	744	61	4	57	801
中間連結会計期間 末残高	5,407	5,357	53,328	2,253	61,840	206	4	211	62,051

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	比較増減	前連結会計年度
		(A) (平成18年 1月 1日~ 平成18年 6月30日)	(B) (平成17年 1月 1日~ 平成17年 6月30日)	(A) - (B)	(平成17年 1月 1日~ 平成17年12月31日)
. 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		1,375	1,724	348	5,118
減価償却費		3,213	3,207	6	7,054
減損損失		119		119	
固定資産除却損		192	247	55	454
固定資産売却益			29	29	232
固定資産売却損					72
役員退職引当金の減少額		3	63	67	54
退職給付引当金の増減額(は減少)		178	11	189	18
貸倒引当金の減少額		18	22	4	9
賞与引当金の増加額		285		285	
投資有価証券売却益		32		32	378
投資有価証券売却損					5
投資有価証券評価損		7	4	2	4
受取利息及び受取配当金		60	45	15	97
支払利息		0	0	0	0
長期未払金の増減額(は減少)		30	12	18	386
従業員長期未払金の増加額		228	49	179	98
売上債権の増減額(は増加)		295	262	557	163
たな卸資産の増減額(は増加)		65	329	394	10
仕入債務の減少額		804	515	288	137
その他		317	583	266	446
小 計		4,275	4,065	210	11,802
利息及び配当金の受取額		58	41	16	95
利息の支払額		0	0	0	0
法人税等の支払額		537	527	10	693
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,796	3,579	217	11,203
. 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有価証券の取得による支出		1,000		1,000	
有価証券の売却及び償還による収入		1,200	100	1,100	600
固定資産の取得による支出		3,224	4,369	1,145	8,440
固定資産の売却による収入		5	50	45	456
投資有価証券の取得による支出		992	1,004	11	1,509
投資有価証券の売却及び償還による収入		879	6	873	406
会員権等の売却及び償還による収入			0	0	10
貸付金の純増減額(は増加)		311	2,798	2,487	439
特定債権信託受益権の 回収による収入		500	493	6	990
その他		41	53	11	530
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,279	1,871	407	8,456
. 財務活動によるキャッシュ・フロー					
配当金の支払額		522	535	12	1,070
自己株式の取得による支出		892	1	890	1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,415	536	878	2,410
. 現金及び現金同等物の増減額		102	1,171	1,069	336
. 現金及び現金同等物の期首残高		5,205	4,868	336	4,868
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		5,307	6,040	732	5,205

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジテック(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ベンディングオペレーション(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルデーテであります。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)の1社であり、持分法を適用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。

(2)減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)及び一部賃貸資産については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

販売機器 5年～6年

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務の見込額を計上しております。

(追加情報)

一部の連結子会社は、従来より確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用していましたが、平成18年1月1日及び平成18年4月1日より確定拠出型の制度として企業型年金規約に基づく企業型年金制度へ移行しました。これにより、当中間連結会計期間に確定拠出年金移行時不足額73百万円を特別損失に計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(追加情報)

当社及び一部子会社は、従来12月に通常賞与に加算して支給していた個人業績賞与及び部門業績賞与について、より正確な評価を実施し処遇に反映させる為支給時期を翌年3月に変更、その結果賞与支給回数を年間3回に改訂致しました。

そのため、当中間連結会計期間より賞与引当金を計上しております。

これによる損益に与える影響はありません。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計方法

振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建輸入債務及び予定取引

ヘッジ方針

事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

会計処理の変更

(固定資産の減損に係る会計基準)

当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

これにより、税金等調整前中間純利益が119百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

(役員賞与に関する会計基準)

当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が29百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来資本の部の合計に相当する金額は62,047百万円であります。

なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

< 注 記 事 項 >

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 57,545	1 有形固定資産の減価償却累計額 56,752	1 有形固定資産の減価償却累計額 57,390

(中間連結損益計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)																								
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額	1 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額																								
従業員人件費 6,973	従業員人件費 6,722	従業員人件費 14,189																								
退職給付費用 277	退職給付費用 278	退職給付費用 535																								
広告宣伝費・販売促進費 2,433	広告宣伝費・販売促進費 2,755	広告宣伝費・販売促進費 5,493																								
販売手数料 4,938	販売手数料 4,887	販売手数料 10,302																								
減価償却費 2,508	減価償却費 2,524	減価償却費 5,505																								
支払作業料 2,227	支払作業料 2,348	支払作業料 4,529																								
役員退職引当金繰入 9	役員退職引当金繰入 11	役員退職引当金繰入 20																								
2 当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県 聖籠町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>16 百万円</td> </tr> <tr> <td>新潟県 湯沢町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>川越市</td> <td>サルーテ川越西口店</td> <td>建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td>さいたま市</td> <td>サルーテ東大宮店</td> <td>建物、構築物及び長期前払費用</td> <td>26 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>サルーテ F C 加盟金未使用分</td> <td>長期前払費用</td> <td>24 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	減損損失	新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円	新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円	川越市	サルーテ川越西口店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	26 百万円	さいたま市	サルーテ東大宮店	建物、構築物及び長期前払費用	26 百万円		サルーテ F C 加盟金未使用分	長期前払費用	24 百万円		
場 所	用 途	種 類	減損損失																							
新潟県 聖籠町	遊休資産	土地	16 百万円																							
新潟県 湯沢町	遊休資産	土地	26 百万円																							
川越市	サルーテ川越西口店	建物、構築物、工具器具備品及び長期前払費用	26 百万円																							
さいたま市	サルーテ東大宮店	建物、構築物及び長期前払費用	26 百万円																							
	サルーテ F C 加盟金未使用分	長期前払費用	24 百万円																							
<p>当社グループは、事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。回収可能価額は、遊休資産及び未使用の F C 加盟金については正味売却可能価額、店舗については使用価値により測定しております。この結果、当中間連結会計期間においては、上記資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上いたしました。</p> <p>なお、遊休資産の回収可能価額は路線価及び固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。</p>																										

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間 (平成 18 年 1 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 12 月 31 日)
1 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項		
	発行済株式の種類	自己株式の種類
	普通株式	普通株式
前連結会計年度末株式数	53,555,732 株	1,256,829 株
当中間連結会計期間増加株式数		677,281 株
当中間連結会計期間減少株式数		
当連結会計年度末株式数	53,555,732 株	1,934,110 株
(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 677,281 株は、単元未満株式の買取及び取締役会決議による自己株式の取得によるものです。		
2 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額		
平成 18 年 3 月 29 日開催の第 44 期定時株主総会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	522,989,030 円	
1 株当たりの配当額	10 円	
基準日	平成 17 年 12 月 31 日	
効力発生日	平成 18 年 3 月 30 日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの		
平成 18 年 8 月 9 日開催の取締役会において次のとおり決議しております。		
・普通株式の配当に関する事項		
配当金の総額	516,216,220 円	
配当の原資	利益剰余金	
1 株当たりの配当額	10 円	
基準日	平成 18 年 6 月 30 日	
効力発生日	平成 18 年 9 月 8 日	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

当中間連結会計期間末 (平成 18 年 6 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 17 年 6 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 17 年 12 月 31 日現在)
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定	5,308	6,041
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	1	1
現金及び現金同等物	5,307	6,040
		5,206
		1
		5,205

(リース取引関係)

EDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）とも、清涼飲料事業の売上高、営業損益の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 6 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）とも、海外売上高がないため、該当事項はありません。

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨て表示）

期 別 事業部門の名称	当中間連結会計期間 (平成 18 年 1 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 12 月 31 日)
清 涼 飲 料 事 業	1,998	1,833	4,385

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注状況

受注生産は行なっておりません。

3. 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨て表示）

期 別 事業部門の名称	当中間連結会計期間 (平成 18 年 1 月 1 日～ 平成 18 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 12 月 31 日)
清 涼 飲 料 事 業	56,824	58,883	126,073
そ の 他 の 事 業	3,058	2,981	6,575
合 計	59,883	61,864	132,649

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が 10%を超える相手先はありません。

(有価証券関係)

・当中間連結会計期間(平成 18 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	913	1,362	448
(2)債券			
国債・地方債	-	-	-
社債	988	992	3
その他	1,300	1,195	104
合 計	3,202	3,550	347

(注) 当中間連結会計期間において、投資有価証券について 7 百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,896

・前中間連結会計期間(平成 17 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	967	1,069	102
(2)債券			
国債・地方債	200	200	0
社債	1,000	1,002	2
その他	1,100	1,099	0
合 計	3,267	3,372	104

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,926

・前連結会計年度(平成 17 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	917	1,409	492
	(2)債券			
	国債・地方債	200	200	0
	社債	500	504	4
	その他	800	805	5
	小 計	2,417	2,919	502
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	37	27	9
	(2)債券			
	その他	800	758	41
	小 計	837	785	51
合 計		3,254	3,705	451

(注)当連結会計年度において、投資有価証券について4百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て表示)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
411	378	5

3. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,905

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て表示)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
1. 債券				
(1)国債・地方債	200	-	-	-
(2)社債	-	-	-	504
(3)その他	-	-	302	1,262
合 計	200	-	302	1,766